

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年 8 月 4 日

【発行者名】 レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田島 廣久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号

【事務連絡者氏名】 藤田 剛志

【電話番号】 03-5219-5700

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 LM・グローバル・プラス（毎月分配型）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成23年2月3日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年5月16日に提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項がありこれを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

下線部____は訂正箇所を表します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

(訂正前)

(前略)

ファンドの特色

外国債券 70：外国株式 30 を基本投資割合として分散投資を行います。

(中略)

「ボーナス的な分配金」とは、毎月の利子収入や配当収入等に加えて株式の値上がり益等を上乘せして分配することを指します。

株式の値上がり益を確保できた場合でも、債券価格の下落や円高等により基準価額が下落した場合等、この上乘せ分配を行わないことがあります。また、毎月の分配においても、分配原資が少額の場合には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

(以下略)

(訂正後)

(前略)

ファンドの特色

外国債券 70：外国株式 30 を基本投資割合として分散投資を行います。

(中略)

「ボーナス的な分配金」とは、毎月の利子収入や配当収入等に加えて株式の値上がり益等を上乘せして分配することを指します。

株式の値上がり益を確保できた場合でも、債券価格の下落や円高等により基準価額が下落した場合等、この上乘せ分配を行わないことがあります。また、毎月の分配においても、分配原資が少額等の場合には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

(以下略)

(3)【ファンドの仕組み】

(訂正前)

(前略)

委託会社等の概況（平成22年11月末現在）

- a. 資本金の額
1,000百万円

(以下略)

(訂正後)

(前略)

委託会社等の概況（平成23年5月末現在）

- a. 資本金の額
1,000百万円

(以下略)

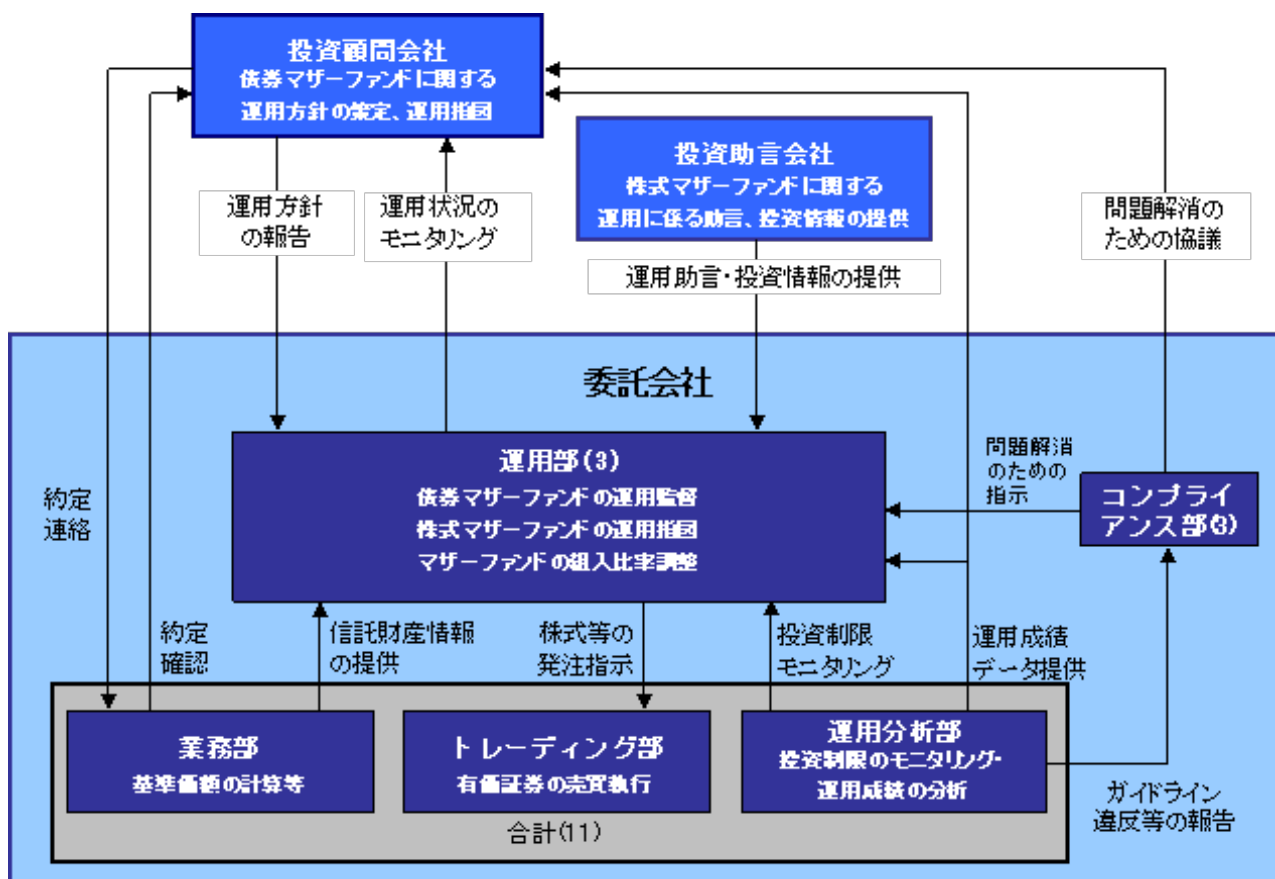
2【投資方針】

(3)【運用体制】

(訂正前)

(前略)

ファンドの運用体制



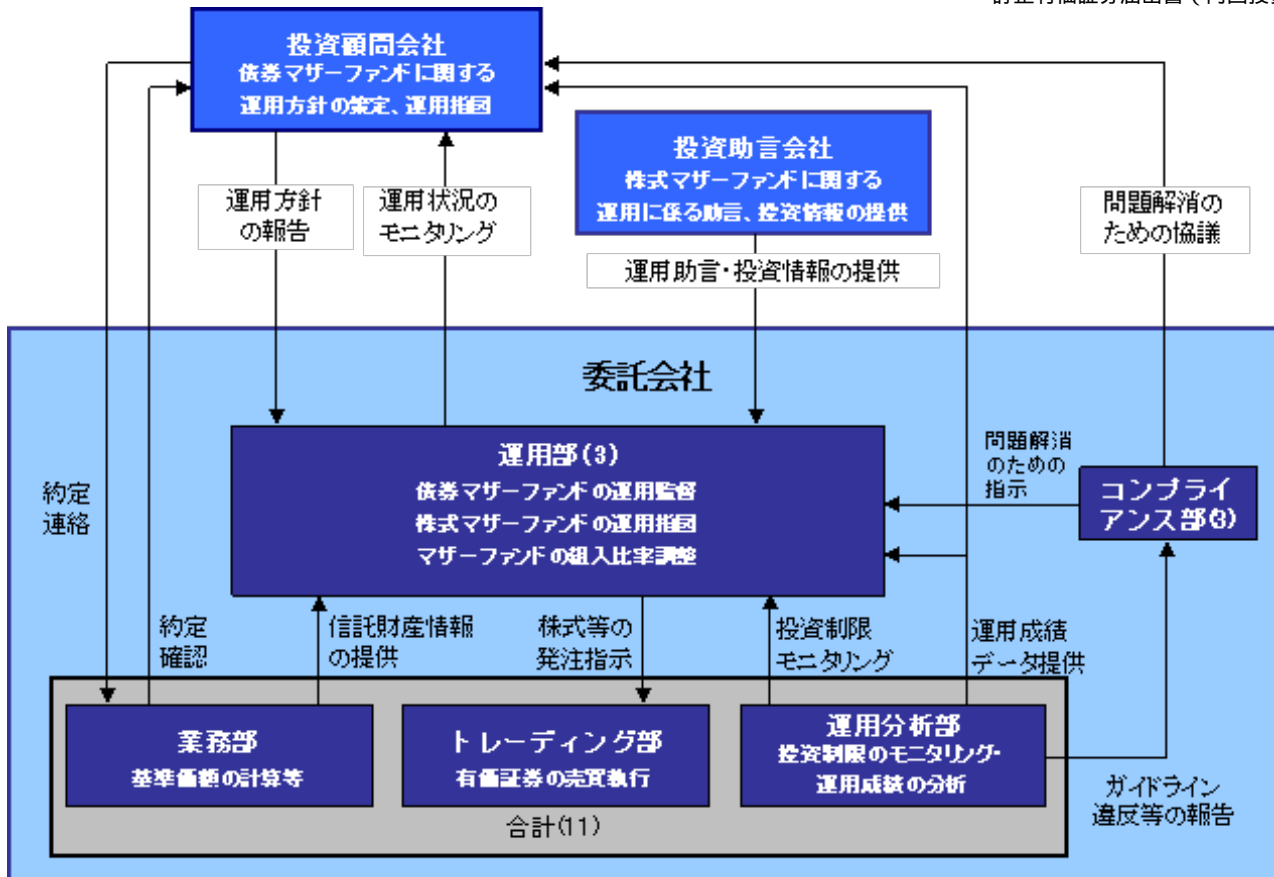
(注) ()は平成22年11月末現在の各部署に属する人数（業務部、トレーディング部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

(以下略)

(訂正後)

(前略)

ファンドの運用体制



(注) () は平成23年5月末現在の各部署に属する人数（業務部、トレーディング部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

(以下略)

(5) 【投資制限】

(訂正前)

(前略)

(参考)

LM・グローバル債券マザーファンド

(1)投資方針

(中略)

運用方法

(中略)

<ウエスタン・アセットの概要>（平成22年11月末現在）

本社：米国カリフォルニア州パサデナ、1971年設立

レグ・メイソン・インクの100%子会社

アクティブ運用に特化。チーム体制を採用し、セクターを重視する運用

ニューヨーク、ロンドン、東京、シンガポール、メルボルン、サンパウロにも運用拠点

(中略)

(参考)

LM・グローバル株式マザーファンド

(1)投資方針

(中略)

運用方法

(中略)

<バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インクの概要>

（平成22年11月末現在）

本社：米国マサチューセッツ州ボストン、1969年設立
 レグ・メイソン・インクの100%子会社
 経験豊富なグローバル株式運用スペシャリスト
 1978年からグローバル（米国外）株式の運用開始
 独自開発の定量モデルによるクオンツ運用のパイオニア
 米国株式、グローバル株式、新興国株式、マーケット・ニュートラル等の多様な運用商品を提供
 （以下略）

（訂正後）

（前略）

（参考）

L M・グローバル債券マザーファンド

(1)投資方針

（中略）

運用方法

（中略）

<ウエスタン・アセットの概要>（平成23年5月末現在）

本社：米国カリフォルニア州パサデナ、1971年設立
 レグ・メイソン・インクの100%子会社
 アクティブ運用に特化。チーム体制を採用し、セクターを重視する運用
 ニューヨーク、ロンドン、東京、シンガポール、メルボルン、サンパウロにも運用拠点
 （中略）

（参考）

L M・グローバル株式マザーファンド

(1)投資方針

（中略）

運用方法

（中略）

<バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インクの概要>

（平成23年5月末現在）

本社：米国マサチューセッツ州ボストン、1969年設立
 レグ・メイソン・インクの100%子会社
 経験豊富なグローバル株式運用スペシャリスト
 1978年からグローバル（米国外）株式の運用開始
 独自開発の定量モデルによるクオンツ運用のパイオニア
 米国株式、グローバル株式、新興国株式、マーケット・ニュートラル等の多様な運用商品を提供
 （以下略）

3【投資リスク】

（訂正前）

（前略）

(2)留意点

（中略）

ファンドの収益分配金は、収益分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。当ファンドは、毎月の収益分配を目指しますが、これにより一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではありません。なお、委託会社の判断により、決算時に収益分配を行わない場合もあります。

（以下略）

(訂正後)

(前略)

(2)留意点

(中略)

収益分配金は分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わないことがあります。

収益分配金は当ファンドの信託財産から支払われるため、収益分配により信託財産の純資産総額が減少し、基準価額が下落する要因となります。

収益分配金は、計算期間中に発生した費用控除後の収益を超えて支払われる場合があります。このため、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中の収益率を示すものではなく、投資者の購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には投資元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(以下略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

(訂正前)

(前略)

個人の受益者に対する課税

収益分配時	<ul style="list-style-type: none"> 収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金^{*1}について、次の税率による源泉徴収が行われ、原則、申告不要制度が適用されます。 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年12月31日まで 10%（所得税7%、地方税3%） 平成24年1月1日以降 20%（所得税15%、地方税5%） 受益者の選択により、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することができます。
一部解約時 償還時	<ul style="list-style-type: none"> 一部解約時及び償還時の差益（譲渡益）[*]が譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます。なお、適用される税率は、次の通りとなります。 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年12月31日まで 10%（所得税7%、地方税3%） 平成24年1月1日以降 20%（所得税15%、地方税5%） [*]解約価額または償還価額から取得費（申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した額 特定口座（源泉徴収選択口座）の利用による申告不要の特例があります。

(中略)

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、7%（平成24年1月1日以降は15%）の税率により源泉徴収されます。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税の額から控除できる場合があります。

(中略)

(注) 上記は、平成22年11月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

(訂正後)

(前略)

個人の受益者に対する課税

収益分配時	<ul style="list-style-type: none"> 収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金^{*1}について、次の税率による源泉徴収が行われ、原則、申告不要制度が適用されます。 <ul style="list-style-type: none"> 平成25年12月31日まで 10%（所得税7%、地方税3%） 平成26年1月1日以降 20%（所得税15%、地方税5%） 受益者の選択により、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することができます。
-------	---

一部解約時 償還時	<ul style="list-style-type: none"> ・一部解約時及び償還時の差益(譲渡益)[*]が譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます。なお、適用される税率は、次の通りとなります。 <u>平成25年12月31日まで</u> 10%(所得税7%、地方税3%) <u>平成26年1月1日以降</u> 20%(所得税15%、地方税5%) * 解約価額または償還価額から取得費(申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。)を控除した額 ・ 特定口座(源泉徴収選択口座)の利用による申告不要の特例があります。
--------------	--

(中略)

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、7%(平成26年1月1日以降は15%)の税率により源泉徴収されます。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税の額から控除できる場合があります。

(中略)

(注) 上記は、平成23年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

(1)【投資状況】

L M・グローバル・プラス（毎月分配型）

平成23年5月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	129,684,394,821	99.92
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		101,447,437	0.08
合計（純資産総額）		129,785,842,258	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

<参考情報>

L M・グローバル債券マザーファンド

平成23年5月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	49,079,456,529	41.21
	カナダ	3,464,796,984	2.91
	ドイツ	17,613,583,762	14.79
	イタリア	18,831,935,587	15.81
	イギリス	7,876,560,383	6.61
	オランダ	2,066,470,023	1.74
	スペイン	8,303,521,216	6.97
	ベルギー	2,496,367,826	2.10
	スウェーデン	804,932,898	0.68
	ポーランド	2,442,976,223	2.05
	小計	112,980,601,431	94.87
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		6,115,074,883	5.13
合計（純資産総額）		119,095,676,314	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。

種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	時価合計（円）	投資比率（%）
債券先物	US 5YR 1106	CBOT	売建	5,120,512,061	4.30
	US 5YR 1109	CBOT	売建	43,188,952,955	36.26
	US 10YR 1109	CBOT	売建	28,329,079,350	23.79
	US 30YR 1106	CBOT	買建	2,657,180,970	2.23
	US 30YR 1109	CBOT	買建	16,869,136,545	14.16
	EB 5YR 1106	EUX	売建	12,561,479,430	10.55
	EB 10YR 1106	EUX	買建	7,789,249,367	6.54
	UK 10YR 1109	LIFFE	買建	915,316,396	0.77
金利先物	3M EUURL 1203	LIFFE	買建	712,589,762	0.60

L M・グローバル株式マザーファンド

平成23年5月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	21,482,999,427	53.74
	カナダ	1,622,279,879	4.06
	ドイツ	3,300,505,068	8.26
	イタリア	379,768,075	0.95
	フランス	1,118,386,279	2.80
	オーストラリア	1,404,041,701	3.51
	イギリス	5,603,310,789	14.02
	スイス	975,366,049	2.44
	シンガポール	204,884,013	0.51
	オランダ	283,164,793	0.71

	スペイン	560,417,182	1.39
	スウェーデン	201,345,821	0.50
	ノルウェー	526,798,423	1.31
	ルクセンブルグ	98,914,657	0.25
	フィンランド	458,628,544	1.15
	デンマーク	96,252,000	0.24
	アイルランド	91,166,708	0.23
	ギリシャ	54,909,205	0.14
	キュラソー	111,676,920	0.28
	ガーンジー	115,060,850	0.29
	小計	38,689,876,383	96.78
投資証券	アメリカ	98,941,474	0.25
	オーストラリア	179,861,513	0.45
	小計	278,802,987	0.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,006,775,993	2.52
合計(純資産総額)		39,975,455,363	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

L M・グローバル・プラス（毎月分配型）

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 上位30銘柄

平成23年5月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	L M・グローバル債券マザー ファンド	59,121,406,522	1.5075	89,125,520,332	1.5174	89,710,822,256	69.12
2	日本	親投資信託 受益証券	L M・グローバル株式マザー ファンド	35,256,282,030	1.1400	40,192,161,515	1.1338	39,973,572,565	30.80

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

平成23年5月末現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

< 参考情報 >

L M・グローバル債券マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

平成23年5月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額単価(円) 帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) 評価額金額(円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	197,095,000.00	8,110.74 15,985,877,784	8,377.71 16,512,056,755	3.125000	2019/5/15	13.86
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	149,890,000.00	9,009.27 13,504,000,423	9,155.86 13,723,731,669	4.500000	2015/11/15	11.52
3	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	93,500,000.00	11,205.87 10,477,488,506	11,217.72 10,488,577,176	3.000000	2015/11/1	8.81
4	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	72,550,000.00	11,594.44 8,411,769,412	11,500.14 8,343,358,411	3.750000	2016/4/15	7.01

5	スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	74,890,000.00	11,142.73 8,344,794,578	11,087.62 8,303,521,216	3.000000	2015/4/30	6.97
6	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	63,000,000.00	12,428.10 7,829,703,189	12,366.36 7,790,807,385	4.250000	2014/1/4	6.54
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	70,000,000.00	8,324.32 5,827,024,875	8,598.23 6,018,767,340	3.625000	2020/2/15	5.05
8	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	40,660,000.00	12,247.06 4,979,657,812	12,482.86 5,075,532,286	4.000000	2037/1/4	4.26
9	イギリス	国債証券	UK TREASURY	27,190,000.00	14,661.64 3,986,501,112	14,883.28 4,046,765,555	4.750000	2015/9/7	3.40
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	49,510,000.00	8,149.46 4,034,802,002	8,146.92 4,033,541,126	1.000000	2012/4/30	3.39
11	イギリス	国債証券	UK TREASURY	26,870,000.00	13,458.88 3,616,402,238	13,689.48 3,678,363,335	4.250000	2040/12/7	3.09
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	40,140,000.00	7,561.01 3,034,991,921	7,825.77 3,141,264,830	2.625000	2020/11/15	2.64
13	ベルギー	国債証券	BELGIUM GOVT	22,030,000.00	11,252.02 2,478,822,043	11,331.67 2,496,367,826	3.750000	2020/9/28	2.10
14	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	86,360,000.00	2,791.77 2,410,974,817	2,828.82 2,442,976,223	5.750000	2022/9/23	2.05
15	オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	12,710,000.00	16,111.53 2,047,775,958	16,258.61 2,066,470,023	7.500000	2023/1/15	1.74
16	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	12,620,000.00	13,908.21 1,755,217,035	14,208.07 1,793,059,409	4.750000	2040/7/4	1.51
17	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	12,780,000.00	12,915.03 1,650,541,991	13,126.76 1,677,600,788	4.250000	2039/7/4	1.41
18	カナダ	国債証券	CANADA GOVT INFL INDEX	9,200,000.00	12,579.24 1,488,093,327	13,017.45 1,563,690,066	4.000000	2031/12/1	1.31
19	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	17,040,000.00	8,941.34 1,523,605,239	9,108.05 1,552,012,946	4.250000	2018/6/1	1.30
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	11,750,000.00	10,236.37 1,202,774,062	10,636.35 1,249,771,344	6.250000	2030/5/15	1.05
21	アメリカ	国債証券	US T STRIP PRINC	45,700,000.00	2,008.88 918,060,798	2,167.53 990,565,070	-	2040/5/15	0.83
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	12,020,000.00	7,250.13 871,466,076	7,579.34 911,036,742	3.875000	2040/8/15	0.76
23	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	6,900,000.00	12,356.59 852,605,003	12,441.93 858,493,613	3.750000	2017/1/4	0.72
24	スウェーデン	国債証券	SWEDEN GOVT	55,000,000.00	1,463.95 805,177,681	1,463.51 804,932,898	6.750000	2014/5/5	0.68
25	アメリカ	国債証券	T-NOTE INFLATION INDEX	7,510,000.00	8,402.62 631,545,630	8,709.44 667,030,400	2.125000	2041/2/15	0.56
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	7,490,000.00	8,416.57 630,401,467	8,793.80 658,655,947	4.750000	2041/2/15	0.55
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	8,100,000.00	6,791.39 550,102,792	7,114.28 576,256,730	3.500000	2039/2/15	0.48
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	4,460,000.00	7,596.40 338,799,495	7,868.10 350,917,594	2.625000	2020/8/15	0.29
29	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	3,900,000.00	8,805.63 343,419,882	8,951.12 349,093,972	4.000000	2016/6/1	0.29
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	2,750,000.00	8,833.61 242,924,343	8,940.39 245,860,982	4.000000	2015/2/15	0.21

(注1) 変動利付債券は平成23年5月末現在の利率です。

(注2) 平成23年5月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注3) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

平成23年5月末現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	94.87
合計	94.87

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成23年5月末現在

種類	国名	取引所	銘柄名	売買 区分	数量	通貨	帳簿価額 単価	帳簿価額	評価額 単価	評価額金額	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
----	----	-----	-----	----------	----	----	------------	------	-----------	-------	--------------	-------------

債券先物	アメリカ	CBOT	US 5YR 1106	売建	527	ドル	119.03	62,727,756.00	120.13	63,309,990.87	5,120,512,061	4.30
	アメリカ	CBOT	US 5YR 1109	売建	4,487	ドル	118.76	532,891,660.54	119.01	533,988,043.47	43,188,952,955	36.26
	アメリカ	CBOT	US 10YR 1109	売建	2,860	ドル	121.27	346,839,817.33	122.47	350,260,625.00	28,329,079,350	23.79
	アメリカ	CBOT	US 30YR 1106	買建	261	ドル	123.00	32,103,848.25	125.88	32,853,375.00	2,657,180,970	2.23
	アメリカ	CBOT	US 30YR 1109	買建	1,674	ドル	124.17	207,855,120.33	124.59	208,569,937.50	16,869,136,545	14.16
	ドイツ	EUX	EB 5YR 1106	売建	923	ユーロ	116.00	107,066,947.05	117.05	108,037,150.00	12,561,479,430	10.55
	ドイツ	EUX	EB 10YR 1106	買建	533	ユーロ	121.96	65,007,029.45	125.69	66,992,770.00	7,789,249,367	6.54
	イギリス	LIFFE	UK 10YR 1109	買建	57	ポンド	119.82	6,829,818.66	120.16	6,849,120.00	915,316,396	0.77
金利先物	イギリス	LIFFE	3M EURL 1203	買建	25	ユーロ	97.71	6,106,941.25	98.06	6,128,750.00	712,589,762	0.60

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注3) 評価額は、平成23年5月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

L M・グローバル株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

平成23年5月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額単価(円) 帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) 評価額金額(円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	132,600	6,917.66 917,282,564	6,683.11 886,180,969	2.22
2	アメリカ	株式	APPLE INC	情報技術	20,500	28,567.62 585,636,308	27,289.72 559,439,276	1.40
3	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	192,948	3,006.45 580,088,956	2,867.79 553,336,187	1.38
4	アメリカ	株式	MICROSOFT CORPORATION	情報技術	270,500	2,149.79 581,518,303	2,002.58 541,700,270	1.36
5	アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	64,500	8,391.30 541,238,850	8,347.62 538,421,799	1.35
6	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	2,303,486	232.53 535,637,892	226.38 521,477,349	1.30
7	イギリス	株式	BHP BILLITON PLC	素材	161,313	3,251.46 524,502,960	3,193.99 515,233,076	1.29
8	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC COMPANY	資本財・サービス	321,000	1,648.33 529,115,342	1,572.30 504,710,611	1.26
9	アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	生活必需品	105,900	4,289.06 454,212,046	4,424.13 468,516,002	1.17
10	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE&CO	金融	135,200	3,776.28 510,554,029	3,460.85 467,907,623	1.17
11	アメリカ	株式	INTEL CORPORATION	情報技術	242,400	1,736.49 420,926,048	1,796.34 435,433,979	1.09
12	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	146,100	2,992.56 437,213,016	2,965.86 433,313,548	1.08
13	イギリス	株式	RIO TINTO PLC	素材	73,693	5,785.27 426,334,314	5,702.41 420,228,348	1.05
14	アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	情報技術	30,400	13,092.85 398,022,773	13,547.40 411,840,960	1.03
15	ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財・サービス	38,819	11,336.32 440,064,800	10,516.62 408,244,730	1.02
16	アメリカ	株式	PFIZER INC	ヘルスケア	235,800	1,647.75 388,540,380	1,692.81 399,166,578	1.00
17	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	情報技術	281,600	1,501.13 422,718,996	1,331.28 374,889,799	0.94
18	アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY	金融	163,700	2,609.18 427,124,206	2,275.96 372,575,175	0.93
19	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	情報技術	135,400	2,660.95 360,292,900	2,725.65 369,053,822	0.92
20	アメリカ	株式	HEWLETT-PACKARD COMPANY	情報技術	121,400	3,528.79 428,395,640	2,989.32 362,904,030	0.91
21	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	情報技術	8,400	49,611.79 416,739,052	42,130.39 353,895,292	0.89
22	アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	59,800	6,298.12 376,627,910	5,875.12 351,332,367	0.88
23	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	ヘルスケア	116,300	2,634.26 306,364,624	2,928.66 340,603,716	0.85
24	イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	553,086	646.81 357,745,759	614.20 339,710,641	0.85

25	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	生活必需品	90,173	3,653.24 329,423,948	3,635.00 327,779,576	0.82
26	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	ヘルスケア	23,276	13,378.14 311,389,796	14,037.02 326,725,910	0.82
27	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア	82,100	3,443.87 282,741,759	3,906.50 320,723,978	0.80
28	オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	金融	68,079	4,620.03 314,527,628	4,375.59 297,886,268	0.75
29	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	ヘルスケア	68,886	4,003.85 275,809,514	4,208.99 289,940,609	0.73
30	ドイツ	株式	BASF SE	素材	39,838	7,020.38 279,678,002	7,214.55 287,413,382	0.72

(注1) 平成23年5月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

平成23年5月末現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	13.00
	素材	8.27
	資本財・サービス	9.05
	一般消費財・サービス	7.75
	生活必需品	10.55
	ヘルスケア	11.16
	金融	16.75
	情報技術	11.40
	電気通信サービス	4.74
	公益事業	4.11
	小計	96.78
投資証券	-	0.70
	小計	0.70
合計		97.48

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期間末	純資産総額(円) (分配落)	純資産総額(円) (分配付)	基準価額 (円) (分配落)	基準価額 (円) (分配付)
第1特定期間 (平成16年5月10日)	34,968,606,592	35,407,049,793	10,173	10,483
第2特定期間 (平成16年11月8日)	33,996,122,096	34,849,538,445	10,233	10,483
第3特定期間 (平成17年5月9日)	53,286,801,086	54,408,412,022	10,170	10,445
第4特定期間 (平成17年11月8日)	127,896,320,581	131,117,160,987	10,655	11,030
第5特定期間 (平成18年5月8日)	178,600,908,550	186,681,401,729	10,323	10,863
第6特定期間 (平成18年11月8日)	240,358,417,781	249,984,437,679	10,748	11,208
第7特定期間 (平成19年5月8日)	318,632,267,391	333,862,056,456	11,111	11,681
第8特定期間 (平成19年11月8日)	346,345,628,048	356,123,265,395	10,679	10,989
第9特定期間 (平成20年5月8日)	300,486,293,661	308,437,394,899	9,568	9,818
第10特定期間 (平成20年11月10日)	207,375,762,912	211,044,207,501	7,082	7,202
第11特定期間 (平成21年5月8日)	195,133,794,264	203,990,077,700	6,882	7,192
第12特定期間 (平成21年11月9日)	190,690,132,596	197,163,252,862	6,875	7,105
第13特定期間 (平成22年5月10日)	170,534,959,508	175,864,406,871	6,598	6,798
第14特定期間 (平成22年11月8日)	149,489,380,098	153,404,011,319	6,372	6,532
第15特定期間 (平成23年5月9日)	131,662,755,820	134,739,084,604	6,299	6,439
平成22年5月末	165,499,792,277	-	6,464	-
6月末	157,515,051,144	-	6,236	-

7月末	158,645,209,764	-	6,375	-
8月末	150,877,680,296	-	6,172	-
9月末	154,415,324,918	-	6,445	-
10月末	146,470,074,531	-	6,222	-
11月末	144,107,897,572	-	6,230	-
12月末	138,142,857,686	-	6,084	-
平成23年1月末	137,135,719,393	-	6,178	-
2月末	135,437,282,251	-	6,218	-
3月末	136,494,454,362	-	6,400	-
4月末	135,895,854,759	-	6,492	-
5月末	129,785,842,258	-	6,312	-

(注1) 分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

(注2) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

期間	分配金(円)
第1特定期間 (自平成15年12月8日至平成16年5月10日)	310
第2特定期間 (自平成16年5月11日至平成16年11月8日)	250
第3特定期間 (自平成16年11月9日至平成17年5月9日)	275
第4特定期間 (自平成17年5月10日至平成17年11月8日)	375
第5特定期間 (自平成17年11月9日至平成18年5月8日)	540
第6特定期間 (自平成18年5月9日至平成18年11月8日)	460
第7特定期間 (自平成18年11月9日至平成19年5月8日)	570
第8特定期間 (自平成19年5月9日至平成19年11月8日)	310
第9特定期間 (自平成19年11月9日至平成20年5月8日)	250
第10特定期間 (自平成20年5月9日至平成20年11月10日)	120
第11特定期間 (自平成20年11月11日至平成21年5月8日)	310
第12特定期間 (自平成21年5月9日至平成21年11月9日)	230
第13特定期間 (自平成21年11月10日至平成22年5月10日)	200
第14特定期間 (自平成22年5月11日至平成22年11月8日)	160
第15特定期間 (自平成22年11月9日至平成23年5月9日)	140

(注) 分配金は、各特定期間中の各計算期間末に支払われた分配金(1万口当たり)の合計金額を記載しております。

【収益率の推移】

期間	収益率(%)
第1特定期間 (自平成15年12月8日至平成16年5月10日)	4.83
第2特定期間 (自平成16年5月11日至平成16年11月8日)	3.05
第3特定期間 (自平成16年11月9日至平成17年5月9日)	2.07
第4特定期間 (自平成17年5月10日至平成17年11月8日)	8.46
第5特定期間 (自平成17年11月9日至平成18年5月8日)	1.95
第6特定期間 (自平成18年5月9日至平成18年11月8日)	8.57
第7特定期間 (自平成18年11月9日至平成19年5月8日)	8.68
第8特定期間 (自平成19年5月9日至平成19年11月8日)	1.10
第9特定期間 (自平成19年11月9日至平成20年5月8日)	8.06
第10特定期間 (自平成20年5月9日至平成20年11月10日)	24.73
第11特定期間 (自平成20年11月11日至平成21年5月8日)	1.55
第12特定期間 (自平成21年5月9日至平成21年11月9日)	3.24
第13特定期間 (自平成21年11月10日至平成22年5月10日)	1.12
第14特定期間 (自平成22年5月11日至平成22年11月8日)	1.00
第15特定期間 (自平成22年11月9日至平成23年5月9日)	1.05

(注) 収益率は、特定期間末の基準価額(分配付きの額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	34,957,607,067	583,488,766

第2特定期間	6,176,911,967	7,328,505,523
第3特定期間	23,441,258,618	4,265,953,516
第4特定期間	74,481,188,764	6,844,048,556
第5特定期間	69,225,745,425	16,246,140,944
第6特定期間	64,789,598,214	14,181,241,647
第7特定期間	80,339,070,811	17,186,558,594
第8特定期間	54,899,501,098	17,359,889,447
第9特定期間	12,414,782,001	22,684,436,074
第10特定期間	5,797,634,687	27,006,007,142
第11特定期間	1,853,557,139	11,145,611,830
第12特定期間	3,886,998,711	10,056,305,413
第13特定期間	1,534,068,210	20,462,118,847
第14特定期間	747,558,607	24,598,698,126
第15特定期間	626,102,248	26,208,348,225

(注) 当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

< 参考情報 >

基準日:2011年5月31日

基準価額・純資産の推移



基準価額・純資産総額

基準価額	純資産総額
6,312円	1,298億円

分配の推移

2011年1月	30円
2011年2月	30円
2011年3月	20円
2011年4月	20円
2011年5月	20円
直近1年間累計	300円
設定来累計	4,500円

※1万円当たり、税引前
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

※下記比率は各ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

■LM・グローバル・プラス(毎月分配型)

■資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
LM・グローバル債券マザーファンド受益証券	日本	69.12
LM・グローバル株式マザーファンド受益証券	日本	30.80
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.08
合計(純資産総額)		100.00

■LM・グローバル債券マザーファンド

■国・地域別構成

国・地域	比率(%)
アメリカ	41.21
イタリア	15.81
ドイツ	14.79
スペイン	6.97
その他	16.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	5.13
合計(純資産総額)	100.00

■主要投資銘柄

国	種類	銘柄名	利率(%)	償還日	比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	3.125	2019年5月15日	13.86
アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	4.500	2015年11月15日	11.52
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	3.000	2015年11月1日	8.81
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	3.750	2016年4月15日	7.01
スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	3.000	2015年4月30日	6.97
ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	4.250	2014年1月4日	6.54
アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	3.625	2020年2月15日	5.05
ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	4.000	2037年1月4日	4.26
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.750	2015年9月7日	3.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	1.000	2012年4月30日	3.39

その他投資資産	比率(%)
先物等	△50.60

■LM・グローバル株式マザーファンド

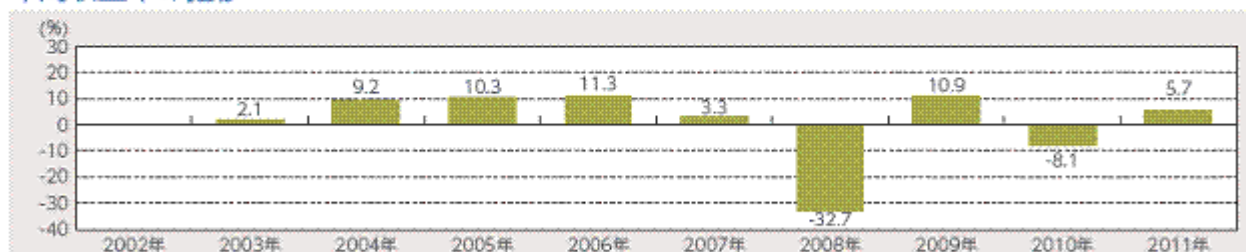
■国・地域別構成

国・地域	比率(%)
アメリカ	53.99
イギリス	14.02
ドイツ	8.26
カナダ	4.06
オーストラリア	3.96
フランス	2.80
スイス	2.44
その他	7.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	2.52
合計(純資産総額)	100.00

■主要投資銘柄

国	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	2.22
アメリカ	株式	APPLE INC	情報技術	1.40
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL	エネルギー	1.38
アメリカ	株式	MICROSOFT CORPORATION	情報技術	1.36
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	1.35
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	1.30
イギリス	株式	BHP BILLITON PLC	素材	1.29
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財・サービス	1.26
アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	生活必需品	1.17
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE&CO	金融	1.17

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。

※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。

※2003年は当ファンドの設定日(2003年12月8日)から年末までの収益率、2011年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されま
す。

（更新・訂正後）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、前特定期間（平成22年5月11日から平成22年11月8日まで）及び当特定期間（平成22年11月9日から平成23年5月9日まで）については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成22年5月11日から平成22年11月8日まで）及び当特定期間（平成22年11月9日から平成23年5月9日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

LM・グローバル・プラス（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成22年11月8日現在)	当期 (平成23年5月9日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	101,863,513	645,754,901
親投資信託受益証券	149,409,362,375	131,459,594,418
未収入金	800,000,000	200,000,000
未収利息	178	884
流動資産合計	150,311,226,066	132,305,350,203
資産合計	150,311,226,066	132,305,350,203
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	469,192,953	418,028,461
未払解約金	191,523,964	78,471,128
未払受託者報酬	9,329,240	8,450,770
未払委託者報酬	150,600,566	136,419,556
その他未払費用	1,199,245	1,224,468
流動負債合計	821,845,968	642,594,383
負債合計	821,845,968	642,594,383
純資産の部		
元本等		
元本	234,596,476,894	209,014,230,917
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	85,107,096,796	77,351,475,097
（分配準備積立金）	-	-
純資産合計	149,489,380,098	131,662,755,820
負債純資産合計	150,311,226,066	132,305,350,203

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自平成22年5月11日 至平成22年11月8日)	当期 (自平成22年11月9日 至平成23年5月9日)
営業収益		
受取利息	26,664	25,338
有価証券売買等損益	948,024,180	2,170,232,043
営業収益合計	947,997,516	2,170,257,381
営業費用		
受託者報酬	57,717,377	50,874,458
委託者報酬	931,723,352	821,259,055
その他費用	7,314,441	7,329,140
営業費用合計	996,755,170	879,462,653
営業利益又は営業損失()	1,944,752,686	1,290,794,728
経常利益又は経常損失()	1,944,752,686	1,290,794,728
当期純利益又は当期純損失()	1,944,752,686	1,290,794,728
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	46,282,347	20,074,015
期首剰余金又は期首欠損金()	87,912,656,905	85,107,096,796
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,981,987,992	9,754,675,796
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,981,987,992	9,754,675,796
剰余金減少額又は欠損金増加額	270,761,629	233,594,056
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	270,761,629	233,594,056
分配金	3,914,631,221	3,076,328,784
期末剰余金又は期末欠損金()	85,107,096,796	77,351,475,097

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)	当期 (自 平成22年11月9日 至 平成23年 5月9日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証 券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成22年5月8日及びその翌日が休日の ため、前特定期間末日は平成22年5月10 日としております。このため、当特定期 間は182日となっております。	特定期間末日の取扱い 平成23年5月8日が休日のため、当特定期 間末日は平成23年5月9日としておりま す。このため、当特定期間は182日となっ ております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期 (平成22年11月8日現在)	当期 (平成23年5月9日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	234,596,476,894口	209,014,230,917口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は85,107,096,796円であ ります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は77,351,475,097円であ ります。
3. 特定期間の末日における1単位当たりの 純資産の額		
一口当たり純資産額	0.6372円	0.6299円
(一万口当たり純資産額)	(6,372円)	(6,299円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 (自平成22年5月11日 至平成22年11月8日)	当期 (自平成22年11月9日 至平成23年5月9日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程		
	(平成22年5月11日から 平成22年6月8日までの 計算期間)	(平成22年11月9日から 平成22年12月8日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	306,214,180円	262,505,440円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	24,115,358,705円	19,681,920,812円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	24,421,572,885円	19,944,426,252円
当ファンドの期末残存口数	255,221,089,748口	230,097,501,393口
1万口当たり収益分配対象額	956.87円	866.78円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	510,442,179円	460,195,002円
	(平成22年6月9日から 平成22年7月8日までの 計算期間)	(平成22年12月9日から 平成23年1月11日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	219,149,832円	218,043,929円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	23,607,151,036円	19,127,588,939円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	23,826,300,868円	19,345,632,868円
当ファンドの期末残存口数	251,975,027,886口	225,884,561,959口
1万口当たり収益分配対象額	945.58円	856.44円
1万口当たり分配金額	20.00円	30.00円
収益分配金金額	503,950,055円	677,653,685円
	(平成22年7月9日から 平成22年8月9日までの 計算期間)	(平成23年1月12日から 平成23年2月8日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	382,414,622円	300,139,930円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	22,895,098,669円	18,246,699,211円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	23,277,513,291円	18,546,839,141円
当ファンドの期末残存口数	247,357,785,424口	220,785,962,816口
1万口当たり収益分配対象額	941.04円	840.04円
1万口当たり分配金額	40.00円	30.00円
収益分配金金額	989,431,141円	662,357,888円
	(平成22年8月10日から 平成22年9月8日までの 計算期間)	(平成23年2月9日から 平成23年3月8日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	243,687,824円	334,484,493円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	21,964,521,983円	17,546,706,993円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	22,208,209,807円	17,881,191,486円
当ファンドの期末残存口数	243,765,149,108口	216,614,486,494口
1万口当たり収益分配対象額	911.04円	825.48円

1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	487,530,298円	433,228,972円
	(平成22年9月9日から 平成22年10月8日まで の計算期間)	(平成23年3月9日から 平成23年4月8日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	454,708,194円	345,555,172円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	21,253,543,810円	17,111,205,982円
分配準備積立金額	-円	-円
当ファンドの分配対象収益額	21,708,252,004円	17,456,761,154円
当ファンドの期末残存口数	238,521,148,800口	212,432,388,138口
1万口当たり収益分配対象額	910.12円	821.76円
1万口当たり分配金額	40.00円	20.00円
収益分配金金額	954,084,595円	424,864,776円
	(平成22年10月9日から 平成22年11月8日まで の計算期間)	(平成23年4月9日から 平成23年5月9日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	123,061,616円	271,256,734円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	20,412,758,597円	16,757,949,702円
分配準備積立金額	-円	-円
当ファンドの分配対象収益額	20,535,820,213円	17,029,206,436円
当ファンドの期末残存口数	234,596,476,894口	209,014,230,917口
1万口当たり収益分配対象額	875.36円	814.73円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	469,192,953円	418,028,461円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)	当期 (自 平成22年11月9日 至 平成23年 5月9日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)	当期 (自 平成22年11月9日 至 平成23年 5月9日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)	当期 (自 平成22年11月9日 至 平成23年 5月9日)
期首元本額	258,447,616,413円	234,596,476,894円
期中追加設定元本額	747,558,607円	626,102,248円
期中解約元本額	24,598,698,126円	26,208,348,225円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 (平成22年11月8日現在)	当期 (平成23年5月9日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	72,439,161	5,246,686,092
合計	72,439,161	5,246,686,092

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
日本円	親投資信託受益証券	LM・グローバル債券マザーファンド	59,648,083,713	89,919,486,197	
		LM・グローバル株式マザーファンド	36,438,691,422	41,540,108,221	
合計			96,086,775,135	131,459,594,418	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考情報 >

当ファンドは「LM・グローバル債券マザーファンド」受益証券及び「LM・グローバル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

1. 「LM・グローバル債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・グローバル債券マザーファンドの計算期間はLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の計算期間とは異なり、毎年3月2日から翌年3月1日までであります。

LM・グローバル債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成22年11月8日現在)	(平成23年5月9日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	3,389,057,336	3,503,816,279
コール・ローン	993,534,060	274,076,321
国債証券	128,113,696,902	112,299,596,139
コール・オプション(買)	129,706,012	93,735,032
派生商品評価勘定	209,182,518	474,004,457
未収入金	63,110,163	554,190,591
未収利息	2,012,045,540	1,226,997,885
前払費用	314,437,649	72,546,727
差入委託証拠金	2,716,619,432	1,639,920,885
流動資産合計	137,941,389,612	120,138,884,316
資産合計	137,941,389,612	120,138,884,316
負債の部		
流動負債		
コール・オプション(売)	86,956,597	-
プット・オプション(売)	31,750,951	-
派生商品評価勘定	1,655,042,537	894,034,715
未払金	1,920,554,218	-
未払解約金	804,898,131	27,840
その他未払費用	55,263	-
流動負債合計	4,499,257,697	894,062,555
負債合計	4,499,257,697	894,062,555
純資産の部		
元本等		
元本	87,011,891,735	79,103,133,336
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	46,430,240,180	40,141,688,425
純資産合計	133,442,131,915	119,244,821,761
負債純資産合計	137,941,389,612	120,138,884,316

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)	(自 平成22年11月9日 至 平成23年 5月9日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までには個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引・オプション取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 (2)為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	(1)先物取引・オプション取引 同左 (2)為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年11月8日現在)	(平成23年5月9日現在)
1. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	87,011,891,735口	79,103,133,336口
2. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5336円 (15,336円)	1.5075円 (15,075円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)	(自 平成22年11月9日 至 平成23年 5月9日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引及び債券先物オプション取引を行っております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引、債券先物オプション取引及び金利先物取引を、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)	(自 平成22年11月9日 至 平成23年 5月9日)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定、コール・オプション（買）、コール・オプション（売）、プット・オプション（売） デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	国債証券 同左 派生商品評価勘定、コール・オプション（買） デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（その他の注記）

1 元本の移動等

項目	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)	(自 平成22年11月9日 至 平成23年 5月9日)
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	100,221,512,123円	87,011,891,735円
同期中における追加設定元本額	11,915,535円	48,146,484円
同期中における解約元本額	13,221,535,923円	7,956,904,883円
元本の内訳		
L M・世界債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	16,547,018,583円	15,828,901,086円
L M・グローバル債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	3,853,802,482円	3,626,148,537円
L M・グローバル・プラス（毎月分配型）	66,611,070,670円	59,648,083,713円
計	87,011,891,735円	79,103,133,336円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成22年11月8日現在)	(平成23年5月9日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	5,007,921,097	1,131,372,945
合計	5,007,921,097	1,131,372,945

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	(平成22年11月8日現在)				(平成23年5月9日現在)			
		契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引	債券先物取引 売建	86,389,980,529	-	87,541,979,687	1,151,999,158	56,725,891,124	-	57,582,632,491	856,741,367
	買建	72,454,042,898	-	72,160,182,037	293,860,861	31,285,591,287	-	31,714,605,560	429,014,273
	債券先物オプション取引 売建								
	コール	30,013,100,000 (178,545,101)	-	86,956,597	91,588,504	-	-	-	-
	プット	16,111,918,777 (62,502,165)	-	31,750,951	30,751,214	-	-	-	-
	買建 コール	16,213,251,600 (81,674,254)	-	129,706,012	48,031,758	6,361,053,240 (37,338,865)	-	93,735,032	56,396,167
合計		221,182,293,804	-	159,950,575,284	1,275,488,543	94,372,535,651	-	89,390,973,083	371,330,927

(注) 時価の算定方法

A 外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

B 外国オプション取引について

- 1) 外国オプション取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 3) 契約額等のうち、()内はオプション料であります。

通貨関連

(平成22年11月8日現在)

該当事項はありません。

区分	種類	(平成23年5月9日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 売建 米ドル 買建 ユーロ				
		1,193,699,169	-	1,186,492,262	7,206,907
		1,193,699,169	-	1,165,800,000	27,899,169
合計		2,387,398,338	-	2,352,292,262	20,692,262

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

金利関連

(平成22年11月8日現在)

該当事項はありません。

区分	種類	(平成23年5月9日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	金利先物取引 買建	30,435,024,832	-	30,463,413,930	28,389,098
合計		30,435,024,832	-	30,463,413,930	28,389,098

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考		
米ドル	国債証券	T-NOTE INFLATION INDEX	7,510,000.00	8,380,836.78			
		US T STRIP PRINC	45,700,000.00	12,114,111.61			
		US TREASURY BOND	11,750,000.00	15,301,621.09			
		US TREASURY BOND	8,100,000.00	7,052,695.31			
		US TREASURY BOND	12,020,000.00	11,168,270.31			
		US TREASURY BOND	7,490,000.00	8,070,475.00			
		US TREASURY NOTE	64,510,000.00	65,010,202.47			
		US TREASURY NOTE	2,750,000.00	3,025,000.00			
		US TREASURY NOTE	149,890,000.00	168,667,235.47			
		US TREASURY NOTE	197,095,000.00	202,130,161.32			
		US TREASURY NOTE	70,000,000.00	73,636,718.75			
		US TREASURY NOTE	4,460,000.00	4,293,272.65			
		US TREASURY NOTE	40,140,000.00	38,459,137.49			
			計		621,415,000.00	617,309,738.25	
			(邦貨換算額)			(49,804,549,682)	
米ドル計				617,309,738.25			
(邦貨換算額)				(49,804,549,682)			
カナダドル	国債証券	CANADA GOVT INFL INDEX	9,200,000.00	18,894,811.79			
		CANADIAN GOVT	3,900,000.00	4,178,031.00			
		CANADIAN GOVT	17,040,000.00	18,586,891.20			
		計	30,140,000.00	41,659,733.99			
	(邦貨換算額)			(3,490,252,513)			
カナダドル計				41,659,733.99			
(邦貨換算額)				(3,490,252,513)			
ユーロ	国債証券	BELGIUM GOVT	22,030,000.00	21,471,098.90			
		BUNDES OBLIGATION	21,040,000.00	21,535,071.20			
		BUNDES REPUBLIC DE	63,000,000.00	66,660,930.00			
		BUNDES REPUBLIC DE	6,900,000.00	7,280,397.00			
		BUNDES REPUBLIC DE	1,630,000.00	1,765,469.30			
		BUNDES REPUBLIC DE	14,060,000.00	15,270,987.80			
		BUNDES REPUBLIC DE	1,790,000.00	1,776,503.40			
		BUNDES REPUBLIC DE	40,660,000.00	42,482,787.80			
		BUNDES REPUBLIC DE	12,780,000.00	14,036,401.80			
		BUONI POLIENNALI	93,500,000.00	90,527,635.00			
		BUONI POLIENNALI	43,800,000.00	40,888,614.00			
		NETHERLANDS GOVT	12,710,000.00	17,550,984.80			
		SPAIN GOVT	74,890,000.00	71,797,791.90			
		計	408,790,000.00	413,044,672.90			
		(邦貨換算額)		(47,917,312,503)			
		ユーロ計			413,044,672.90		
		(邦貨換算額)			(47,917,312,503)		
英ポンド	国債証券	UK TREASURY	42,190,000.00	46,889,966.00			
		UK TREASURY	10,000,000.00	11,364,800.00			
		UK TREASURY	1,000,000.00	1,123,930.00			
		計	53,190,000.00	59,378,696.00			
	(邦貨換算額)		(7,845,113,315)				
英ポンド計			59,378,696.00				
(邦貨換算額)			(7,845,113,315)				
スウェーデンクローナ	国債証券	SWEDEN GOVT	55,000,000.00	61,346,450.00			
		計	55,000,000.00	61,346,450.00			
	(邦貨換算額)		(788,915,347)				
スウェーデンクローナ計			61,346,450.00				
(邦貨換算額)			(788,915,347)				
ポーランドズロチ	国債証券	POLAND GOVT	86,360,000.00	83,707,020.80			
		計	86,360,000.00	83,707,020.80			
	(邦貨換算額)		(2,453,452,779)				
ポーランドズロチ計			83,707,020.80				
(邦貨換算額)			(2,453,452,779)				

合計 (外貨建証券の邦貨換算額)			112,299,596,139	
			(112,299,596,139)	

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 13銘柄	100.0%	44.3%
カナダドル	国債証券 3銘柄	100.0%	3.1%
ユーロ	国債証券 13銘柄	100.0%	42.7%
英ポンド	国債証券 3銘柄	100.0%	7.0%
スウェーデンクローナ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.7%
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	100.0%	2.2%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(2)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「(2)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

金利関連

「(2)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 金利関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2. 「LM・グローバル株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・グローバル株式マザーファンドの計算期間はLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の計算期間とは異なり、毎年3月2日から翌年3月1日までであります。

LM・グローバル株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成22年11月8日現在)	(平成23年5月9日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	192,324,629	198,781,277
金銭信託	434,029	56,157
コール・ローン	447,844,907	593,699,346
株式	46,180,788,674	40,585,646,280
投資証券	626,593,466	284,666,281
派生商品評価勘定	1,356,840	-
未収入金	411,083,981	-
未収配当金	28,329,510	76,713,288
未収利息	782	813
流動資産合計	47,888,756,818	41,739,563,442
資産合計	47,888,756,818	41,739,563,442
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	822,341	-
未払金	629,463,478	-
未払解約金	-	200,000,000
その他未払費用	55,263	-
流動負債合計	630,341,082	200,000,000
負債合計	630,341,082	200,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	45,335,024,038	36,439,607,411
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,923,391,698	5,099,956,031
純資産合計	47,258,415,736	41,539,563,442
負債純資産合計	47,888,756,818	41,739,563,442

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)	(自 平成22年11月9日 至 平成23年 5月9日)
1. 有価証券の 評価基準及 び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価 しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又 は店頭市場における最終相場（最終相場の ないものについては、それに準ずる価格）、 又は金融商品取引業者等から提示される気 配相場に基づいて評価しております。	株式・投資証券 同左
2. デリバティ ブ等の評価 基準及び評 価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国にお ける貸借対照表作成日の対顧客先物売買相 場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費 用の計上基 準	受取配当金 (1) 株式 原則として、株式の配当落ち日において、そ の金額が確定している場合には当該金額、未 だ確定していない場合には入金時に計上し ております。 (2) 投資証券 受取配当金は、投資証券の分配金を、原則と して収益分配金落の売買が行われる日にお いて計上しております。	受取配当金 (1) 株式 同左 (2) 投資証券 同左
4. その他財務 諸表作成の ための基本 となる重要 な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算 規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に 基づき、取引発生時の外国通貨の額をもつて 記録する方法を採用しております。但し、同 第61条に基づき、外国通貨の売却時におい て、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の 外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日 の外貨建純資産額に対する当該売却外国通 貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の 外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金 勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割 合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円 換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為 替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年11月8日現在)	(平成23年5月9日現在)
1. 本報告書における開示対象ファンドの期 末における当該ファンドの受益権の総数	45,335,024,038口	36,439,607,411口
2. 本報告書における開示対象ファンドの期 末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.0424円 (10,424円)	1.1400円 (11,400円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)	(自 平成22年11月9日 至 平成23年 5月9日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。また、当ファンドは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)	(自 平成22年11月9日 至 平成23年 5月9日)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	株式、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	株式、投資証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(その他の注記)

1 元本の移動等

項目	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)	(自 平成22年11月9日 至 平成23年 5月9日)
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	46,722,347,086円	45,335,024,038円
同期中における追加設定元本額	4,424,778,762円	- 円
同期中における解約元本額	5,812,101,810円	8,895,416,627円
元本の内訳		
L M・グローバル株式ファンドV A (適格機関投資家専用)	2,498,715円	915,989円
L M・グローバル・プラス(毎月分配型)	45,332,525,323円	36,438,691,422円
計	45,335,024,038円	36,439,607,411円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成22年11月8日現在)	(平成23年5月9日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	3,877,712,230	355,912,800
投資証券	38,916,083	14,071,929
合計	3,916,628,313	341,840,871

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	（平成22年11月8日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 売建	116,072,280	-	115,296,608	775,672
	デンマーククローネ				
	買建	120,480,474	-	121,061,642	581,168
	米ドル				
ユーロ	125,373,210	-	124,550,869	822,341	
合計		361,925,964	-	360,909,119	534,499

（平成23年5月9日現在）

該当事項はありません。

（注）時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ADOBE SYSTEMS INC	36,100	33.40	1,205,740.00	
	ADVANCE AUTO PARTS	40,300	65.05	2,621,515.00	
	AETNA INC	38,400	41.86	1,607,424.00	
	AFLAC INC	20,500	55.09	1,129,345.00	
	ALLSTATE CORP	34,500	33.43	1,153,335.00	
	AMERICAN EXPRESS COMPANY	19,800	50.20	993,960.00	
	AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	67,050	34.91	2,340,715.50	
	AMERIPRISE FINANCIAL INC	23,100	61.20	1,413,720.00	
	AMERISOURCEBERGEN CORPORATION	36,800	41.47	1,526,096.00	
	AMGEN INC	31,100	57.63	1,792,293.00	
	APPLE INC	21,300	346.66	7,383,858.00	
	APPLIED MATERIALS INC	123,900	15.23	1,886,997.00	
	ARCH COAL INC	41,300	30.90	1,276,170.00	
	ARROW ELECTRONICS INC	39,000	44.67	1,742,130.00	
	ASSURANT INC	32,100	38.80	1,245,480.00	
	AT&T INC	70,100	31.26	2,191,326.00	
	AUTOZONE INC	8,900	281.56	2,505,884.00	
	AVERY DENNISON CORP	35,800	42.33	1,515,414.00	
	BANK OF AMERICA CORP	77,600	12.31	955,256.00	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	14,300	80.21	1,147,003.00	
	BLACKROCK INC	7,300	195.74	1,428,902.00	

CADENCE DESIGN SYS INC	136,700	10.36	1,416,212.00
CAPITAL ONE FIN	40,000	53.79	2,151,600.00
CATERPILLAR	14,000	110.34	1,544,760.00
CHEVRON CORPORATION	67,100	102.88	6,903,248.00
CIGNA CORP	30,100	46.88	1,411,088.00
CISCO SYSTEMS INC	293,100	17.56	5,146,836.00
COCA-COLA COMPANY	49,500	66.90	3,311,550.00
COCA-COLA ENTERPRISES	45,800	27.61	1,264,538.00
COMCAST CORP-CLASS A	61,500	25.44	1,564,560.00
CONOCOPHILLIPS	62,200	72.94	4,536,868.00
CORN PRODUCTS INTL INC	28,400	53.54	1,520,536.00
CSX CORP	38,500	78.60	3,026,100.00
DELL INC	135,700	16.01	2,172,557.00
DELTS AIR LINES INC	82,900	11.21	929,309.00
DIRECTV-CLASS A	33,200	48.57	1,612,524.00
DU PONT	47,800	54.63	2,611,314.00
EAST WEST BANCORP INC	62,900	20.82	1,309,578.00
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	21,200	103.46	2,193,352.00
ELI LILLY AND COMPANY	53,400	38.39	2,050,026.00
ENDO PHARMA HLDGS	64,300	41.12	2,644,016.00
EXELON CORP	36,300	41.27	1,498,101.00
EXXON MOBIL CORPORATION	138,000	82.69	11,411,220.00
FEDEX CORP	14,200	95.65	1,358,230.00
FREEMPORT-MCMORAN COPPER	21,800	50.17	1,093,706.00
GANNETT CO	96,400	15.15	1,460,460.00
GENERAL ELECTRIC COMPANY	248,300	20.01	4,968,483.00
GILEAD SCIENCES INC	58,100	41.01	2,382,681.00
GOOGLE INC-CL A	8,800	535.30	4,710,640.00
HAWAIIAN ELECTRIC INDS	50,100	26.00	1,302,600.00
HERSHEY CO	48,700	56.06	2,730,122.00
HEWLETT-PACKARD COMPANY	126,400	40.81	5,158,384.00
HUMANA INC	20,600	76.95	1,585,170.00
INTEGRYS ENERGY GROUP INC	44,400	52.85	2,346,540.00
INTEL CORPORATION	252,300	23.25	5,865,975.00
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	31,600	168.89	5,336,924.00
INTERNATIONAL PAPER COMPANY	62,400	31.77	1,982,448.00
JOHNSON & JOHNSON	35,500	65.27	2,317,085.00
JPMORGAN CHASE&CO	140,700	45.04	6,337,128.00
KINETIC CONCEPTS INC	29,400	58.34	1,715,196.00
KOHL'S CORP	28,400	52.22	1,483,048.00
KROGER CO	102,100	24.23	2,473,883.00
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	12,700	83.04	1,054,608.00
LAS VEGAS SANDS CORP	30,200	43.29	1,307,358.00
LIMITED BRANDS INC	49,800	41.07	2,045,286.00
LOCKHEED MARTIN	35,400	79.95	2,830,230.00
LORILLARD INC	31,400	108.62	3,410,668.00
M&T BANK CORP	21,600	86.43	1,866,888.00
MACY'S INC	37,800	26.08	985,824.00
MARATHON OIL CORP	49,500	49.57	2,453,715.00
MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	53,200	62.55	3,327,660.00
MEDTRONIC INC	41,800	42.69	1,784,442.00
MERCK & CO. INC.	156,300	36.39	5,687,757.00
METLIFE INC	26,300	44.83	1,179,029.00
METROPCS	133,300	17.32	2,308,756.00
MICRON TECHNOLOGY INC	137,300	10.87	1,492,451.00
MICROSOFT CORPORATION	281,600	25.87	7,284,992.00
MOODY'S CORP	43,000	37.86	1,627,980.00
MURPHY OIL CO	25,500	68.64	1,750,320.00
NORTHROP GRUMMAN CORP	31,900	64.45	2,055,955.00
NV ENERGY INC	82,600	15.45	1,276,170.00
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	30,000	106.42	3,192,600.00
OIL STATES INTL INC	30,100	75.00	2,257,500.00
ORACLE CORPORATION	141,000	34.87	4,916,670.00
PEPSICO INC	28,800	69.27	1,994,976.00
PFIZER INC	79,600	20.55	1,635,780.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	24,400	68.60	1,673,840.00
PROCTER & GAMBLE CO	67,400	65.27	4,399,198.00
PROTECTIVE LIFE CORP	50,300	24.51	1,232,853.00

	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	42,800	63.70	2,726,360.00	
	RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	46,900	35.50	1,664,950.00	
	RAYTHEON COMPANY	35,500	49.44	1,755,120.00	
	REINSURANCE GROUP OF AMERICA	25,400	62.10	1,577,340.00	
	ROSS STORES INC	39,300	78.19	3,072,867.00	
	RR DONNELLEY SONS	61,200	19.25	1,178,100.00	
	SAFEWAY INC	48,900	24.25	1,185,825.00	
	SCHLUMBERGER	16,900	82.66	1,396,954.00	
	ST JUDE MEDICAL INC	22,100	52.36	1,157,156.00	
	STEEL DYNAMICS INC	65,400	16.88	1,103,952.00	
	SYMANTEC CORP	66,900	19.42	1,299,198.00	
	TARGET CORPORATION	40,500	50.51	2,045,655.00	
	TECO ENERGY	72,400	19.27	1,395,148.00	
	TELLABS INC	231,400	4.69	1,085,266.00	
	TJX COMPANIES INC	37,900	52.72	1,998,088.00	
	TRAVELERS COS INC	45,400	63.43	2,879,722.00	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	85,500	50.12	4,285,260.00	
	US BANCORP	103,200	25.19	2,599,608.00	
	VALERO ENERGY CO	46,000	26.79	1,232,340.00	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	110,200	37.28	4,108,256.00	
	WALGREEN CO	61,600	42.34	2,608,144.00	
	WAL-MART STORES INC	62,900	55.02	3,460,758.00	
	WEATHERFORD INTL LTD	62,600	20.19	1,263,894.00	
	WELLPOINT INC	19,600	77.96	1,528,016.00	
	WELLS FARGO & COMPANY	205,200	28.25	5,796,900.00	
		7,170,550		279,339,542.50	
				(22,537,114,289)	
米ドル計 (邦貨換算額) カナダドル	BANK OF NOVA SCOTIA	24,700	57.43	1,418,521.00	
	BARRICK GOLD CO	44,900	45.42	2,039,358.00	
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	38,600	81.15	3,132,390.00	
	NATIONAL BANK OF CANADA	24,800	78.50	1,946,800.00	
	NEXEN INC	63,600	23.78	1,512,408.00	
	PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	51,700	26.69	1,379,873.00	
	RESEARCH IN MOTION	39,900	44.56	1,777,944.00	
	ROYAL BANK OF CANADA	24,000	58.68	1,408,320.00	
	SHOPPERS DRUG MART CORP	65,700	41.32	2,714,724.00	
	SUNCOR ENERGY INC	29,300	40.26	1,179,618.00	
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	66,900	48.80	3,264,720.00	
		474,100		21,774,676.00	
				(1,824,282,355)	
カナダドル計 (邦貨換算額) ユーロ	AEGON NV	187,851	5.32	1,001,057.97	
	ALLIANZ SE-REG	10,239	100.70	1,031,067.30	
	ARCELORMITTAL	38,676	24.83	960,518.46	
	ARKEMA	12,858	74.19	953,935.02	
	BASF SE	41,465	68.10	2,823,766.50	
	BAYERISCHE MOTOREN WARKE AG	28,582	62.05	1,773,513.10	
	BNP PARIBAS	38,705	54.43	2,106,713.15	
	BRENTAG AG	11,988	81.28	974,384.64	
	CHRISTIAN DIOR	8,010	108.50	869,085.00	
	CRH PLC	54,958	16.51	907,631.37	
	DAIMLER AG REG SHS	49,987	50.85	2,541,838.95	
	DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	106,107	15.15	1,607,521.05	
	DEUTSCHE POST	114,685	13.45	1,542,513.25	
	ENEL SPA	199,879	4.66	931,835.89	
	GDF SUEZ	52,829	26.71	1,411,326.73	
	HANNOVER RUECKVER	34,635	38.53	1,334,486.55	
	HENKEL AG	38,499	48.76	1,877,403.73	
	INDITEX	28,953	61.70	1,786,400.10	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	190,345	7.82	1,489,830.31	
	KESKO OYJ-B SHS	54,751	35.09	1,921,212.59	
	LANXESS AG	19,952	60.98	1,216,672.96	
	MAN SE	10,187	95.33	971,126.71	
	MAPFRE SA	482,490	2.75	1,327,329.99	
	MERCK KGAA	15,904	74.86	1,190,573.44	
	METRO AG	17,997	48.50	872,854.50	
	METSO OYJ	33,118	39.83	1,319,089.94	
	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	13,104	112.00	1,467,648.00	
	NUTRECO NV	15,525	51.55	800,313.75	

	PUBLIC POWER	52,292	11.10	580,441.20
	REPSOL YPF SA	84,710	23.22	1,967,389.75
	RHEINMETALL	20,628	60.78	1,253,769.84
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	169,973	25.17	4,279,070.27
	SANOFI-AVENTIS	27,219	55.21	1,502,760.99
	SBM OFFSHORE NV	44,320	19.00	842,080.00
	SIEMENS AG-REG	40,405	95.22	3,847,364.10
	STORA ENSO OYJ-R SHS	118,327	8.03	950,165.81
	TELECOM ITALIA SPA	1,260,010	1.00	1,270,090.08
	TELEFONICA SA	184,465	17.17	3,168,186.37
	TERNA	364,971	3.41	1,245,281.05
	TOTAL SA	64,618	41.61	2,688,754.98
	VIVENDI	43,059	19.19	826,302.21
ユーロ計 (邦貨換算額)		4,387,276		63,433,307.60
英ポンド				(7,358,898,014)
	ANGLO AMERICAN PLC	49,499	30.56	1,512,689.44
	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	72,662	10.39	754,958.18
	ASTRAZENECA PLC	71,699	30.94	2,218,367.06
	AVIVA PLC	172,144	4.43	763,458.64
	BG GROUP PLC	62,612	14.35	898,482.20
	BHP BILLITON PLC	167,900	24.30	4,079,970.00
	BP PLC	440,024	4.54	2,000,789.12
	BT GROUP PLC	848,959	1.94	1,653,772.13
	BURBERRY GROUP PLC	109,436	12.90	1,411,724.40
	CENTRICA PLC	543,766	3.15	1,715,581.73
	GLAXOSMITHKLINE PLC	75,014	13.16	987,184.24
	HSBC HOLDINGS PLC	186,652	6.51	1,216,411.08
	IMI	108,410	10.58	1,146,977.80
	IMPERIAL TABACCO GROUP PLC	67,634	21.76	1,471,715.84
	ITV PLC	1,123,519	0.75	849,380.36
	LEGAL GENERAL GR	1,467,285	1.17	1,729,929.01
	NATIONAL GRID PLC	184,419	6.15	1,134,176.85
	PRUDENTIAL PLC	108,233	7.59	821,488.47
	RESOLUTION LTD	288,611	2.97	857,174.67
	RIO TINTO PLC	76,702	41.51	3,183,900.02
	SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	131,218	13.07	1,715,019.26
	SEVERN TRENT PLC	57,099	14.90	850,775.10
	TESCO PLC	211,089	4.08	861,665.29
	VODAFONE GROUP PLC	2,397,551	1.67	4,018,295.47
英ポンド計 (邦貨換算額)		9,022,137		37,853,886.36
スイスフラン				(5,001,255,465)
	NESTLE SA-REG	68,539	54.15	3,711,386.85
	NOVARTIS AG	61,065	52.75	3,221,178.75
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	33,832	145.50	4,922,556.00
	UBS AG-REG	82,752	17.03	1,409,266.56
スイスフラン計 (邦貨換算額)		246,188		13,264,388.16
スウェーデンクローナ				(1,221,384,861)
	ALFA LAVAL AB	65,754	132.80	8,732,131.20
	BOLIDEN AB	66,636	118.70	7,909,693.20
	GETINGE AB-B	47,365	166.60	7,891,009.00
	NORDEA BANK AB	113,792	69.35	7,891,475.20
スウェーデンクローナ計 (邦貨換算額)		293,547		32,424,308.60
ノルウェークローネ				(416,976,608)
	STATOIL ASA	112,167	144.50	16,208,131.50
	TGS NOPEC GEOPHYSICAL CO ASA	49,106	142.90	7,017,247.40
	MARINE HARVEST	1,276,123	6.70	8,550,024.10
	DNB NOR ASA	82,572	80.00	6,605,760.00
ノルウェークローネ計 (邦貨換算額)		1,519,968		38,381,163.00
デンマーククローネ (邦貨換算額)				(562,284,037)
デンマーククローネ計 (邦貨換算額)	A P MOLLER - MAERSK A/S - B	131	49,400.00	6,471,400.00
		131		6,471,400.00
オーストラリアドル (邦貨換算額)				(100,630,270)
	BRAMBLES	173,381	6.85	1,187,659.85
	QANTAS AIRWAYS LTD	432,661	2.16	934,547.76
	AUST AND NZ BANKING GROUP	143,905	23.24	3,344,352.20
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	70,859	52.63	3,729,309.17
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	48,092	27.78	1,335,995.76
	WESTPAC BANKING CORP	96,492	23.92	2,308,088.64

オーストラリアドル計 (邦貨換算額)	TELSTRA CORP LTD	905,042	2.97	2,687,974.74
		1,870,432		15,527,928.12
シンガポールドル シンガポールドル計 (邦貨換算額)	SEMBCORP MARINE	612,000	5.45	3,335,400.00
		612,000		3,335,400.00
				(218,101,806)
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				40,585,646,280
				(40,585,646,280)

株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
米ドル	投資証券 計 (邦貨換算額)	AMERICAN CAPITAL AGENCY CORP	42,000	1,237,320.00	
			42,000	1,237,320.00	
				(99,826,977)	
米ドル計 (邦貨換算額)				1,237,320.00	
オーストラリアドル	投資証券 計 (邦貨換算額)	STOCKLAND WESTFIELD GROUP	285,455	1,007,656.15	
			124,365	1,126,746.90	
			409,820	2,134,403.05	
オーストラリアドル計 (邦貨換算額)				(184,839,304)	
				2,134,403.05	
				(184,839,304)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				284,666,281	
				(284,666,281)	

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価 比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する 比率
米ドル	株式 114銘柄	99.6%	-	55.5%
	投資証券 1銘柄	-	0.4%	
カナダドル	株式 11銘柄	100.0%	-	4.5%
ユーロ	株式 41銘柄	100.0%	-	18.0%
英ポンド	株式 24銘柄	100.0%	-	12.2%
スイスフラン	株式 4銘柄	100.0%	-	3.0%
スウェーデンクローナ	株式 4銘柄	100.0%	-	1.0%
ノルウェークローネ	株式 4銘柄	100.0%	-	1.4%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	100.0%	-	0.2%
オーストラリアドル	株式 7銘柄	87.9%	-	3.7%
	投資証券 2銘柄	-	12.1%	
シンガポールドル	株式 1銘柄	100.0%	-	0.5%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

通貨関連

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

LM・グローバル・プラス（毎月分配型）

平成23年5月末現在

資産総額	130,194,832,891円
負債総額	408,990,633円
純資産総額(-)	129,785,842,258円
発行済口数	205,605,257,287口
1口当たり純資産額(/)	0.6312円
(1万口当たり純資産額)	(6,312円)

<参考情報>

LM・グローバル債券マザーファンド

平成23年5月末現在

資産総額	119,624,459,712円
負債総額	528,783,398円
純資産総額(-)	119,095,676,314円
発行済口数	78,488,385,234口
1口当たり純資産額(/)	1.5174円
(1万口当たり純資産額)	(15,174円)

LM・グローバル株式マザーファンド

平成23年5月末現在

資産総額	40,790,984,070円
負債総額	815,528,707円
純資産総額(-)	39,975,455,363円
発行済口数	35,257,198,019口
1口当たり純資産額(/)	1.1338円
(1万口当たり純資産額)	(11,338円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（訂正前）

(1)資本金の額（平成22年11月末現在）

資本金の額 1,000百万円
 委託会社が発行する株式総数 100,000株
 発行済株式総数 78,270株
 主な資本金の額の増減

平成20年3月30日に、資本金の額を3,913百万円から1,000百万円に減資しました。

（以下略）

（訂正後）

(1)資本金の額（平成23年5月末現在）

資本金の額 1,000百万円
 委託会社が発行する株式総数 100,000株
 発行済株式総数 78,270株
 主な資本金の額の増減

平成20年3月30日に、資本金の額を3,913百万円から1,000百万円に減資しました。

（以下略）

2【事業の内容及び営業の概況】

（訂正前）

（前略）

(2)平成22年11月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	1	30,043
追加型株式投資信託	35	1,207,738
合計	36	1,237,781

（訂正後）

（前略）

(2)平成23年5月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	1	30,474
追加型株式投資信託	32	1,345,312
合計	33	1,375,786

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

- 1 . 当社の財務諸表は、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。また、第13期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2 . 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第13期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第12期事業年度 (平成22年3月31日)	第13期事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,454	1,609,449
前払費用	32,747	52,444
未収入金	1,225	210
未収委託者報酬	374,364	547,155
未収運用受託報酬	823,249	1,001,472
その他未収収益	3,981	7,640
未収利息	160	658
流動資産計	2,102,183	3,219,031
固定資産		
有形固定資産		
	1	1
建物	300,254	279,186
器具備品	105,731	78,951
有形固定資産計	405,985	358,138
無形固定資産		
ソフトウェア	9,714	7,266
無形固定資産計	9,714	7,266
投資その他の資産		
投資有価証券	190,328	159,650
長期差入保証金	148,245	83,312
保険積立金	203,758	237,200
前払年金費用	96,053	58,344
投資その他の資産計	638,385	538,507
固定資産計	1,054,084	903,912
資産合計	3,156,268	4,122,943

(単位：千円)

	第12期事業年度 (平成22年3月31日)	第13期事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	11,217	13,515
未払金	549,715	739,980
未払手数料	171,948	240,003
未払消費税等	65,980	120,251
その他未払金	311,786	379,725
未払費用	2 517,125	2 711,819
未払法人税等	7,536	10,846
前受金	19,222	19,762
流動負債計	1,104,816	1,495,924
固定負債		
退職給付引当金	157,575	150,364
役員退職慰労引当金	274,608	338,201
固定負債計	432,183	488,566
負債合計	1,537,000	1,984,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	226,405	226,405
資本剰余金計	226,405	226,405
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	392,862	912,047
利益剰余金計	392,862	912,047
株主資本合計	1,619,268	2,138,453
純資産合計	1,619,268	2,138,453
負債・純資産合計	3,156,268	4,122,943

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第13期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		5,067,822		7,955,672
運用受託報酬		1,487,516		1,833,761
その他営業収益		44,943		58,935
営業収益計		6,600,283		9,848,370
営業費用				
支払手数料		2,364,485		3,734,675
広告宣伝費		12,679		27,206
公告費		673		793
調査費		2,443,651		3,448,013
調査費		52,036		66,748
委託調査費		2,390,921		3,380,514
図書費		693		749
委託計算費		85,731		136,113
営業雑経費		125,649		116,384
通信費		41,239		35,028
印刷費		78,854		74,032
協会費		5,264		7,004
諸会費		290		318
営業費用計		5,032,869		7,463,186
一般管理費				
給料		1,018,288		1,168,053
役員報酬	1	81,614	1	110,626
給料・手当		704,911		726,218
賞与		231,761		331,207
交際費		3,598		7,234
寄付金		-		327
旅費交通費		18,839		20,869
租税公課		12,806		16,227
不動産賃借料		213,288		187,617
退職給付費用		91,874		102,040
役員退職慰労引当金繰入額		39,712		63,593
固定資産減価償却費		54,062		54,123
諸経費	3	219,888	3	246,140
一般管理費計		1,672,359		1,866,226
営業利益又は営業損失()		104,946		518,957

(単位：千円)

	第12期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		第13期事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		1,634		2,541
受取配当金		775		762
為替差益		35,048		8,604
その他		17		5
営業外収益計		37,476		11,914
営業外費用				
投資有価証券売却損		-		34
営業外費用計		-		34
経常利益又は経常損失()		67,469		530,837
特別利益				
過年度不動産賃借料修正額		-		5,972
業績報奨金受入額		-		18,175
特別利益計		-		24,147
特別損失				
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		32,000
特別損失計		-		32,000
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失()		67,469		522,984
法人税、住民税及び事業税	2	3,800	2	3,800
法人税等合計		3,800		3,800
当期純利益又は当期純損失()		71,269		519,184

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第12期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第13期事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	226,405	226,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,405	226,405
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	464,132	392,862
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	71,269	519,184
当期変動額合計	71,269	519,184
当期末残高	392,862	912,047
株主資本合計		
前期末残高	1,690,538	1,619,268
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	71,269	519,184
当期変動額合計	71,269	519,184
当期末残高	1,619,268	2,138,453
純資産合計		
前期末残高	1,690,538	1,619,268
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	71,269	519,184
当期変動額合計	71,269	519,184
当期末残高	1,619,268	2,138,453

重要な会計方針

項 目	第12期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第13期事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 12年～18年 器具備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア（自社利用 分）については、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度において発生して いると認められる額を計上してお ります。 なお、退職給付債務は、簡便法（直 近の年金財政計算上の責任準備金 に合理的な調整を加えた額をもつ て退職給付債務とする方法）によ り計算しております。また、確定給 付年金制度については、年金資産 が退職給付債務を超えるため、前 払年金費用を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てる ため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。	(1) 退職給付引当金 同 左 (2) 役員退職慰労引当金 同 左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象 外消費税及び地方消費税は、発生 会計期間の費用として処理してお ります。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

第12期事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	第13期事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
-	資産除去債務に関する会計基準 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益については、12,000千円、及び税引前当期純利益については、44,000千円、それぞれ減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第12期事業年度 (平成22年3月31日)	第13期事業年度 (平成23年3月31日)
1 固定資産の減価償却累計額 建物 55,265千円 器具備品 80,243千円	1 固定資産の減価償却累計額 建物 76,332千円 器具備品 109,937千円
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用 913千円	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用 1,328千円

(損益計算書関係)

第12期事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	第13期事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
1 役員報酬の範囲額 取締役 年額 500,000千円以内 監査役 年額 300,000千円以内	1 役員報酬の範囲額 取締役 年額 500,000千円以内 監査役 年額 300,000千円以内
2 法人税、住民税及び事業税は住民税のみであります。	2 法人税、住民税及び事業税は住民税のみであります。
3 関係会社との取引 諸経費 8,161千円	3 関係会社との取引 諸経費 14,929千円

(株主資本等変動計算書関係)

第12期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

第13期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	78,270	-	-	78,270

（リース取引関係）

第12期事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第13期事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 175,792千円 1年超 14,649千円 合計 190,442千円	オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 141,656千円 1年超 460,382千円 合計 602,038千円

（金融商品関係）

第12期事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	866,454	866,454	-
(2) 未収委託者報酬	374,364	374,364	-
(3) 未収運用受託報酬	823,249	823,249	-
(4) 投資有価証券	181,043	181,043	-
資産計	2,245,111	2,245,111	-
(1) その他未払金	311,786	311,786	-
(2) 未払手数料	171,948	171,948	-
(3) 未払費用	517,125	517,125	-
負債計	1,000,860	1,000,860	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	866,454	-
未収委託者報酬	374,364	-
未収運用受託報酬	823,249	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	162,320	18,722
合計	2,226,388	18,722

第13期事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注）2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,609,449	1,609,449	-
(2) 未収委託者報酬	547,155	547,155	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,472	1,001,472	-
(4) 投資有価証券	150,364	150,364	-
資産計	3,308,442	3,308,442	-
(1) その他未払金	379,725	379,725	-
(2) 未払手数料	240,003	240,003	-
(3) 未払費用	711,819	711,819	-
負債計	1,331,548	1,331,548	-

（注）1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,609,449	-
未収委託者報酬	547,155	-
未収運用受託報酬	1,001,472	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	130,235	20,129
合計	3,288,313	20,129

(有価証券関係)

第12期事業年度 (平成22年3月31日)	第13期事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 181,043千円 取得原価 181,043千円 差額 -</p> <p>(注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。</p>	<p>1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 150,364千円 取得原価 150,364千円 差額 -</p> <p>(注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。</p>

(退職給付関係)

第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第13期事業年度 (自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>448,943千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td><u>387,421千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>61,521千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td><u>96,053千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>157,575千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>91,874千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務及び費用の計算にあたっては簡便法を用いております。</p>	退職給付債務	448,943千円	年金資産	<u>387,421千円</u>	未積立退職給付債務	61,521千円	前払年金費用	<u>96,053千円</u>	退職給付引当金	157,575千円	退職給付費用	91,874千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>522,205千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td><u>430,184千円</u></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>92,020千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td><u>58,344千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>150,364千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>102,040千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	522,205千円	年金資産	<u>430,184千円</u>	未積立退職給付債務	92,020千円	前払年金費用	<u>58,344千円</u>	退職給付引当金	150,364千円	退職給付費用	102,040千円
退職給付債務	448,943千円																								
年金資産	<u>387,421千円</u>																								
未積立退職給付債務	61,521千円																								
前払年金費用	<u>96,053千円</u>																								
退職給付引当金	157,575千円																								
退職給付費用	91,874千円																								
退職給付債務	522,205千円																								
年金資産	<u>430,184千円</u>																								
未積立退職給付債務	92,020千円																								
前払年金費用	<u>58,344千円</u>																								
退職給付引当金	150,364千円																								
退職給付費用	102,040千円																								

（ストック・オプション等関係）

第12期事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	第13期事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 一般管理費 8,161千円	1. ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 一般管理費 14,929千円
2. ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理しております。	2. ストック・オプション等の内容 同左

（税効果会計関係）

第12期事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	第13期事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 千円	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 千円
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 336,027	税務上の繰越欠損金 4,486
未払金 126,897	未払金 154,548
役員退職慰労引当金 111,765	役員退職慰労引当金 137,647
退職給付引当金 64,133	退職給付引当金 61,198
未払費用 35,320	未払費用 47,695
有価証券評価損 36,920	有価証券評価損 36,920
前払年金費用認容 39,093	前払年金費用認容 23,742
繰延税金資産小計 671,971	長期差入保証金 17,908
評価性引当額 671,971	繰延税金資産小計 436,663
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 436,663
	繰延税金資産合計 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 15.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3
住民税均等割 5.6	住民税均等割 0.7
評価性引当金 25.5	評価性引当金 45.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.7

（資産除去債務関係）

第13期事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。
 なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	32,000千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
その他増減額（は減少）	12,000千円
期末残高	44,000千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

（セグメント情報等関係）

〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。

また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第13期事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資運用業	投資助言・代理業	その他	合計
外部顧客への営業収益	7,955,672	1,833,761	58,935	9,848,370

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	3,507,776
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	1,818,182
LM・グローバル・プラス（毎月分配型）	1,729,038

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第13期事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第13期事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報

第13期事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

第12期事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 16	持株 会社	被所有 直接 100%	-	諸経費 の支払 (注1)	千円 8,161	未払 費用	千円 913

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 諸経費の内容はストック・オプション等に係る費用であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持つ 会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 479,747	未払 費用	千円 37,972
同一の親 会社を持つ 会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 カリフォルニア州 バサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2) 委託調査費 の支払 (注1)	千円 4,908 50,268	その他 未収 収益 未払 費用	千円 1,483 3,466
同一の親 会社を持つ 会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1.5	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 615,445	未払 費用	千円 66,181
同一の親 会社を持つ 会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約 オフィスの 賃借	委託調査費 の支払 (注1) 事務所の 敷金の支払 不動産賃借 料等の支払	千円 43,231 - 206,319	未払 費用 長期 差入 保証金 前払 費用	千円 4,159 145,490 17,336
同一の親 会社を持つ 会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ディーティーブイ エム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 69	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 215,960	未払 費用	千円 70,911
同一の親 会社を持つ 会社	レグ・メイソン・ アセット・ マネジメント・ シンガポール・ ピーティーイー・ リミテッド	シンガポール	百万SGドル 27	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	諸経費の 支払 委託調査費 の支払 (注1)	千円 16,774 1,383	未払 費用	千円 1,520
同一の親 会社を持つ 会社	レグ・メイソン・ インター ナショナル・ エクイティーズ・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2) 委託調査費 の支払 (注1)	千円 9,844 104,796	- 未払 費用	千円 - 9,650
同一の親 会社を持つ 会社	レグ・メイソン・ インベストメンツ・ (ヨーロッパ) リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 12	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2) 委託調査費 の支払 (注1)	千円 30,191 7,366	その他 未収 収益 未払 費用	千円 2,497 614
同一の親 会社を持つ 会社	クリアブリッジ・ アドバイザーズ・ エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 4,253	未払 費用	千円 290
同一の親 会社を持つ 会社	バッテリーマーチ・ ファイナンシャル・ マネジメント・ インク	米国 マサチュー セッツ州 ボストン	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 421,862	未払 費用	千円 38,168

同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン & カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	サービス業	-	-	調査費・諸経費の支払	千円 16,794	未払費用	千円 891
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・テクノロジー・サービス・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	-	サービス契約	諸経費の支払	千円 62,111	未収入金	千円 343
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払（注1）	千円 334,500	未払費用	千円 162,882

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

（注2）その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス費であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

（注3）取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

レグ・メイソン・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

第13期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 15	持株会社	被所有 直接 100%	役員の兼任	諸経費の支払（注1）	千円 14,929	未払費用	千円 1,328

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）諸経費の内容はストック・オプション等に係る費用であります。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	役員の兼任 サービス契約	その他営業収益の受取（注2）	千円 5,096	その他未収収益	千円 1,518
							委託調査費の支払（注1）	387,482	未払費用	29,384
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注2）	千円 28,126	その他未収収益	千円 4,184
							委託調査費の支払（注1）	33,669	未払費用	3,482

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1.5	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 906,341	未払 費用	千円 152,738
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 55,940	未払 費用	千円 5,171
							事務所の 敷金の返還	20,092	長期 差入 保証金	125,397
							不動産賃借 料等の支払	174,331	前払 費用	14,347
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 69	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 894,471	未払 費用	千円 102,736
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万SGドル 27	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	固定資産 の購入	千円 3,828	-	千円 -
							諸経費の 支払	16,911	未払 費用	1,658
							委託調査費 の支払 (注1)	1,052		
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 113,082	未払 費用	千円 9,807
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インベストメンツ(ヨーロッパ)リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 20	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 25,713	その他 未収 収益	千円 1,937
							委託調査費 の支払 (注1)	4,795	未収 入金	210
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 2,519	未払 費用	千円 184
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 マサチュー セッツ州 ボストン	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	諸経費の 支払	千円 5,481	未払 費用	千円 38,316
							委託調査費 の支払 (注1)	438,136		
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	-	-	業績報奨金 の受入	千円 18,175	-	千円 -
							調査費・ 諸経費の 支払	54,408	未払 費用	862
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・テクノロジー・サービス・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	サービス業	-	サービス 契約	諸経費の 支払	千円 15,282	-	千円 -

同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 418,885	未払 費用	千円 234,787
-------------	---------------------------------------	----------------------------	---	-----	---	------------	----------------------	---------------	----------	---------------

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス費であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第13期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	20,688円24銭	1株当たり純資産額	27,321円49銭
1株当たり当期純損失金額	910円57銭	1株当たり当期純利益金額	6,633円26銭
(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	
当期純損失	71,269千円	当期純利益	519,184千円
普通株式に帰属しない金額	-	普通株式に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	71,269千円	普通株式に係る当期純利益	519,184千円
期中平均株式数	78千株	期中平均株式数	78千株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第13期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

下線部____は訂正箇所を表します。

(1)受託会社

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額

平成23年3月末現在 324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概要

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額

平成23年3月末現在 10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2)投資顧問会社

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド

a. 資本金の額

平成23年3月末現在 13百万米国ドル（1,051百万円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成23年5月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米国ドル＝80.88円）によります。）

b. 事業の内容

英国において資産運用業務を営んでいます。

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー

a. 資本金の額

平成23年3月末現在 500米国ドル（40千円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成23年5月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米国ドル＝80.88円）によります。）

b. 事業の内容

米国において資産運用業務を営んでいます。

(3)投資助言会社

名称

バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク

資本金の額

平成23年3月末現在 1米国ドル（80円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成23年5月末現在の株

式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米国ドル=80.88円)によります。)

事業の内容

米国において資産運用業務を営んでいます。

(4)販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成23年3月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524	
株式会社広島銀行	54,573	
株式会社みなと銀行	27,484	
株式会社鹿児島銀行	18,130	
株式会社京葉銀行	49,759	
株式会社愛知銀行	18,000	
株式会社東北銀行	8,233	
株式会社栃木銀行	27,408	
株式会社山陰合同銀行	20,705	
株式会社京都銀行	42,103	
株式会社七十七銀行	24,658	
株式会社熊本ファミリー銀行	26,347	
株式会社伊予銀行	20,948	
株式会社親和銀行	36,878	
株式会社東日本銀行	38,300	
SMB C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	
株式会社SBI証券	47,937	
東海東京証券株式会社	6,000	
楽天証券株式会社	7,495	
京都信用金庫	13,249 ^{*1}	信用金庫法に基づき金融業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社 ^{*2}	139,595	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

* 1 出資の総額を記載しております。

* 2 受益権の募集の取扱いは行いません。一部解約請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い、口座管理機関としての業務等のみを行います。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月1日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成22年11月9日から平成23年5月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成23年5月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤口 雅昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月7日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成22年5月11日から平成22年11月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成22年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤口 雅昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。